

2006年4月21日

国際環境NGO FoE Japan（中澤 健一）様
財団法人 地球・人間環境フォーラム（満田 夏花／坂本 有希）様
日本インドネシアNGOネットワーク（JANNI）様
泊 みゆき（NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク理事長）様
緑川 芳樹（グリーンコンシューマー研究会代表）様
サラワク・キャンペーン委員会様
ウータン・森と生活を考える会（西岡 良夫）様
AMネット（川上 豊幸）様
特定非営利活動法人 グリーンピース・ジャパン（尾崎 由嘉）様
岡本 功（NPO レインボー、NPO 国産材）様
高橋 漢（国連地域開発センター・研究員）様

松林 健一（NPO 法人地域自然情報ネットワーク 理事）様
NPO 法人森の生活（代表 奈須 崇一郎）様
向達 壮吉（東京都環境学習リーダー）様

「[新トップ] CMに関する要請」に対する回答の件

ライオン株式会社
CSR推進部 部長 永合一雄

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、先般皆様より、当社に対して自然環境保護活動の取り組みとその活動について、
ご教示いただきましたことに深く感謝申し上げます。また、その際には、当社がRSPO
に加入いたしましたことをご評価ください、厚く御礼申し上げます。

当社は、清潔・健康・美の追求を通じて、人々の快適な生活に役立つ企業として、お客様の信頼をいただくことが大切であると考えています。快適な暮らしは、毎日のよい習慣の積み重ねでつくることができます。こうした製品をお客様へ提案し続け、お客様の喜びとともに成長していく企業でありたいと考えております。

今回の新製品「トップ」は、こうした中で、「MES」（アルファスルホ脂肪酸エステルナトリウム）をはじめとする植物原料の洗浄成分の配合比率を約4分の3まで高める
ことで、すぐれた洗浄力を達成し、同時に、地球温暖化の要因である大気中炭酸ガスの

増加抑制に貢献する製品として発売をいたしました。界面活性剤の多くは、限りある資源である石油を原料として製造されていますが、当社は早くから再生産が可能な植物原料に着目して研究をすすめ、1991年に四国・坂出にライオンオレオケミカル株式会社（現・ライオンケミカル株式会社オレオケミカル事業所）を設立し、植物原料の使用を推進してまいりました。

当社は、この植物原料として、マレーシア産のパーム油を使用しております。

パーム油の世界生産量は年間約3300万トンと推定され、そのうちの約80%が食用に使用され、今後も世界的な人口増加による食料需要や石油などの化石資源などの代替として重要な役割を担っています。その一方、東南アジアなどで農園開発による熱帯雨林の伐採や、野生動物の生息地の縮小化、厳しい労働条件など環境・社会面での問題も指摘されています。

マレーシア政府は、2000年より、パーム油産業の健全なる発展育成を目的に第一次産業省の傘下にMPOB（Malaysia Palm Oil Board）を組織し、パーム油にかかわる研究開発を通して、農業技術の進歩、野生動物保護地域の設置、農園産業従事者および家族などの就労・生活環境の改善、農園投資承認に対する環境基準の策定に取り組んでいます。

当社では、1980年代より、MPOBの前身である、PORIM（Palm Oil Research Institute of Malaysia）と技術交流や共同開発を推進し、パーム油の活用に関する研究を通じて、現在まで継続してMPOBの支援を行っております。さらに当社は、様々なステークホルダーが参加し、持続可能なプランテーション開発や運営に関する環境・社会面での取り組みを行うための中立的な国際非営利団体であるRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）に参加した次第です。当社はこの取り組みに参加しながら、RSPOが2年間のトライアル（試験）をとおして完成を目指している農園管理基準Principal&Criteria（P&C）に沿った買い付け基準を検討してまいります。

次に、当社「トップ」のテレビCMについてでございますが、

現在「地球温暖化防止」は世界的テーマとして取り上げられています。その主たる要因がCO₂の増加であると言われており、我が国においては、京都議定書に則って2010年には、CO₂排出量を1990年比6%削減を目標としています。

植物はもともと大気中のCO₂を吸収して育っているため、植物原料が使用後、環境で分解されても、地球上の炭酸ガス增加には結びつきません。植物原料は、地球上の炭酸ガス增加を抑制するという点において環境にやさしい資源であると言えます。

テレビCMでは、お客様にとってのベネフィットとして、洗浄力の高い植物原料の洗剤が誕生したこと、植物原料の使用は大気中のCO₂の増加抑制に貢献することを訴求するための表現となっています。この「大気中のCO₂の増加抑制に貢献すること」が、すなわち「環境にやさしい」という表現を使用した理由であります。

当社は今後も、植物原料の使用が、大気中のCO₂増加抑制に貢献することをお客様にご理解いただけることを念頭に、宣伝活動を継続してまいりたいと考えております。

一方、ご指摘のような生産国における諸問題の存在に関しては、当社ホームページの衣料用洗剤「トップ」のサイトにおいて記載し、さらにR S P Oサイトへのリンクも設けております。また、新聞広告、ホームページ、C S R報告書を通じて、環境への配慮について同様な記載をするなど、今後もパーム油生産地における自然保護や社会との調和を目的とした活動内容を発信し、啓発してまいりたいと存じます。

今後とも宜しくご指導ご鞭撻のほど、お願い申し上げます。